

沖縄県における道路整備の現状と課題について
～振興計画に基づく道路交通基盤の役割と今後の方向性について（中間報告）～

道路建設課 課長 ◎ 金城 博
計画調整官 石渡 一義
計画第二係長 米須 俊彦
計画第二係員 ○ 健山 博之

1. 目的

戦後、沖縄県は米軍統治の下、戦中被災した鉄軌道が復旧されず、軍事輸送が主目的の自動車交通を中心とした、本土とは異なる幹線交通網となった。昭和47年の本土復帰以後、沖縄振興開発計画や沖縄振興計画の展開により、様々な道路が整備され、平成15年には沖縄都市モノレールが開通する等、県民の移動を支える交通基盤は着実に進展し、自立振興を支える素地は整いつつある。

本報告においては、沖縄振興計画等に基づき実施されてきた道路交通基盤の役割や今後の整備の方向性について問題点や課題等の整理を行う。

2. 内容

第1次～3次沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画の沿革及び道路交通基盤に求められる役割、土地利用形態と道路整備の沿革から見て、具体的施策の整備事例等から道路交通基盤の整備を振り返り整理する。また、現在の沖縄振興計画に照らし合わせ、具体的施策の整備事例等から道路交通基盤の評価及び課題を整理する。今後の沖縄県の自立振興に資する道路交通基盤整備に求められる視点について、上位・関連計画等を基に整理する。

3. 結論

那覇都市圏を中心とした交通渋滞は依然として深刻な状況であり、「質の高い観光・リゾート地の形成を支える道路交通基盤の形成」、「地域間の交流機能の改善、空港・港湾施設等の広域交通拠点との連携」、「跡地利用との連携」、「公共交通の利用促進」、「まちづくりと一体となった魅力ある道路交通基盤の整備」等の課題が残っており、今後は自動車交通のみならず、多様な視点から沖縄の地域特性を十分に生かした、道路交通基盤の整備が必要であると考えられる。

4. 今後の問題点

沖縄の自立振興を図る上で、引き続き広域幹線道路網の構築を着実に進めることが必要である。また社会環境の変化による計画の不整合箇所を随時見直し、大きな影響が想定される大規模駐留軍用地の返還への対応について、那覇新都心地区等の反省点を生かし、跡地利用の不確実性に留意し計画を進めることが肝要である。また、今後は自動車交通のみならず、歩行者、自転車、バス、モノレール、新たな公共交通、沿道まちづくり等と有機的に連携し、各々の交通手段が持つ特性・優位性を生かし、誰もが移動の快適性・利便性を享受できる、総合的な道路交通基盤の計画が必要とされている。

加えて、変化する社会情勢(駐留軍用跡地計画、高速道路無料化社会実験、鉄軌道導入等)の動向に配慮しつつ、考えられる様々なシナリオに対応した、沖縄の自立振興を真に支える新たな道路交通基盤の検討を進めていく必要がある。